

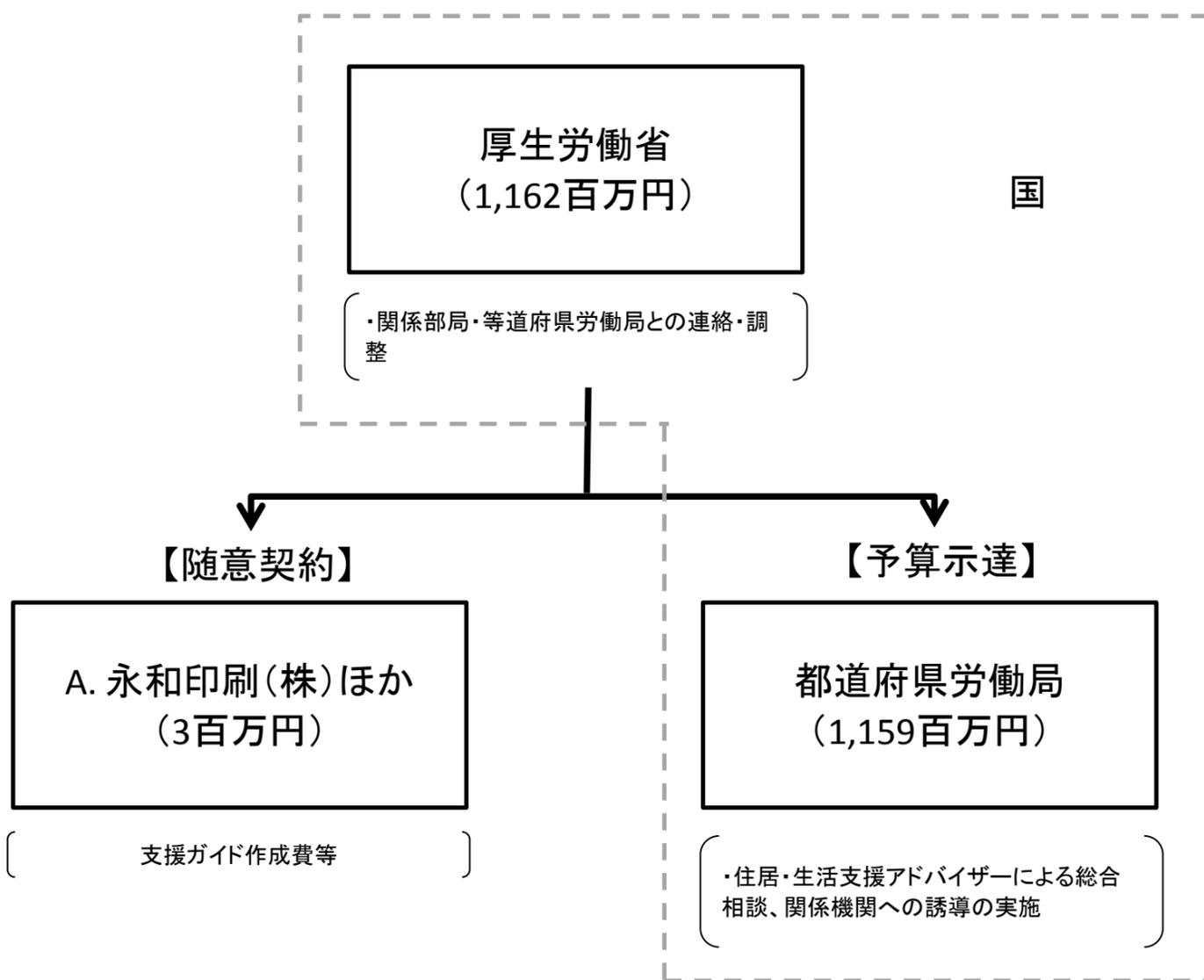
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活・就労総合支援事業費（復興関連事業）		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度（第1次補正予算）		担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一			
会計区分	一般会計、労働保険特別会計（雇用勘定） ※平成24年度以降、東日本大震災復興特別会計と折半		政策・施策名	（IV-3-1）高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされている中で、生活・就労面の課題を抱える求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であり、その実効をあげるため、ハローワークのによる就労支援と地方自治体等による生活支援について、ワンストップ型での相談・援助等が受けられる体制をつくり、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする。 （平成25年度は被災3局において実施する。）							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	住居・生活支援を必要とする求職者を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じ、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。（平成24年度以降は一部の予算を復興庁へ計上。厚生労働省で執行。）							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			1,311	211	139	
		補正予算		221				
		繰越し等						
		計		221	1,311	211	139	
		執行額		143	1,162			
	執行率（%）		64.7%	88.6%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7.5割以上 ※東日本大震災復興特別会計分を含む		成果実績	%	-	87.1%	88.2%	80% （被災3局）
			達成度	%	-	124.4%	117.6%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	住居・生活支援相談等件数 ※東日本大震災復興特別会計分を含む		活動実績	件	-	10,721 （年間）	197,546 （年間）	-
					-	-	(12,000) （月平均）	(693) （月平均、被災3局）
単当たりコスト	11,251(円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(2,222,627千円)を平成24年度の住居・生活支援相談等件数(年間)(197,546件)で除して得た額 ※東日本大震災復興特別会計分を含む				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	165	110	相談員の配置等の見直しによる減				
	旅費	2	2					
	庁費	43	27					
	計	211	139					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	これまでの実績を踏まえ、住居・生活支援を必要とする求職者に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあると考えられる。また、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考える。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	住居・生活支援を必要とする求職者に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援、職業的自立を促すことを目的としており、これまでの実績からも広く国民のニーズがある優先度の高い事業であると考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計等規則に則って支出先を選定しており妥当と考える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、被災求職者等に対する総合相談等を実施しており、成果目標も上回っていることから、効果の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、住居・生活支援相談等件数は年間19.8万件となり、当初見込み(14.4万件)を上回るなど、事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、効率的、効果的な運営を図りながら、必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	生活・就労総合支援事業費(復興関連事業)の事業実績については概ね妥当であるが、震災から一定程度の期間が経過し被災地の雇用情勢等も改善しつつあることも踏まえ、事業の必要性を再精査した上で予算要求を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業実績等を踏まえ、相談員の配置を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	922	平成23年	795、新23-0019	平成24年	厚生労働省1008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.永和印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	支援ガイド作成費等	2			
計		2	計		0
B.大阪労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	住居・生活支援アドバイザー等に係る謝金等	108			
庁費	住居・生活支援アドバイザー等に係る保険料、関係機関との連携実施経費等	20			
計		128	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの印刷	1.9	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	「第二のセーフティネット支援ガイド」リーフレット・パンフレットの発送	0.9	随意契約	
3	大成印刷(株)	住居・生活支援周知用名刺サイズカード・紙箱の製造	0.4	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	住居・生活支援周知用名刺サイズカード・紙箱の発送	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	住居・生活支援アドバイザーによる総合相談等	128		
2	兵庫労働局	〃	73		
3	福岡労働局	〃	67		
4	愛知労働局	〃	51		
5	静岡労働局	〃	49		
6	広島労働局	〃	43		
7	京都労働局	〃	37		
8	岡山労働局	〃	35		
9	石川労働局	〃	32		
10	長崎労働局	〃	31		